

- 調査研究課題名 「公共システムのバリアフリー化に関する研究」
- 代表者名 「福島智」
- 中核機関名 「東京大学先端科学技術研究センター」

調査研究の目標・概要

1. 目的

本研究は、これまで我が国において、公共施設のような物的社会基盤のバリアフリー化に比べて不十分であった、高齢者や障害者を含めたすべての人の公共システムへの参加を容易にするための、政治参加や情報アクセシビリティのバリアフリー化に関する科学技術政策の提言を行うものである。公共の社会システム全体のバリアフリー化を図るためには、従来からの福祉工学・建築学的な実践のみではなく、法学的分析と制度論的分析といった社会科学的分析と、多様なアクティビティを持つ人々の様相を対象とした人文科学的分析をも含めた、文理融合型の分析をする必要がある。そこでまずは高齢者・障害者の公共システムへの参加に関する障壁がどのようなものとなっているかについての実態を把握し、その結果をふまえ、方策の検討に向けての実証実験なども行い、最終的には、(1)アクセシブルな電子投票を中心としたユニバーサルな選挙参加の促進、(2)ユニバーサルな最先端科学技術の応用による、立法・行政など政策形成過程への障害者の参画、(3)公的情報利用システムにおける多様なエンドユーザーに対応したアクセシビリティの構築、(4)最先端科学技術を応用した行政・司法手続きへのユニバーサルな参加の促進、といった観点から、公共システムのバリアフリー化の政策提言を行うことを目標とする。

2. 内容

行政・自治体、障害者・高齢者を対象として、研究内容を4つの観点、1)選挙のバリアフリーに関する研究、2)政策決定過程への障害者の参画に関する研究、3)公共情報システムのアクセシビリティに関する研究、4)行政・司法システムにおける手続き参加等のバリアフリーに関する研究に分けて進める。障害者・高齢者の各公共システムへのアクセシビリティ例えば、選挙での投票環境・選挙情報のアクセシビリティに関する実態、行政・立法過程における障害者の参加状況の実態、最新の情報アクセシビリティ技術の実態、行政・司法手続きのバリアフリーの実態については、ワーキンググループにおいて、調査項目を検討し、実態調査を行う。また、こうしたアクセシビリティ技術の整備状況の国際比較を、海外調査・文献調査などによって行う。政策決定過程への障害者の参画状況の実態把握については事例調査を行う。それらの結果を受けて、実験心理学のアシスティブテクノロジーへの応用と福祉工学との接点を重視した実証実験を通して、障害者・高齢者における投票方法、公共情報提供、行政・司法手続きへの実質的なアクセシビリティ向上のための方策の検討、実践的活動を行い、障害者・高齢者と法律、メディアを通じた社会との接点をアピールした提言を行う。

3. 俯瞰的・融合的視点

本調査研究は、福祉工学からの分析のみならず、公共システムに内在する高齢者や障害者に対する障壁の除去には法学的分析と制度論的分析、選挙における物理的環境のバリアフリー化には建築計画学的分析、アンケートや聞き取りによる実態調査には社会学的分析など人文・社会科学的視点からの分析や調査手法が必要となる。

4. 一般からの意見の反映方法

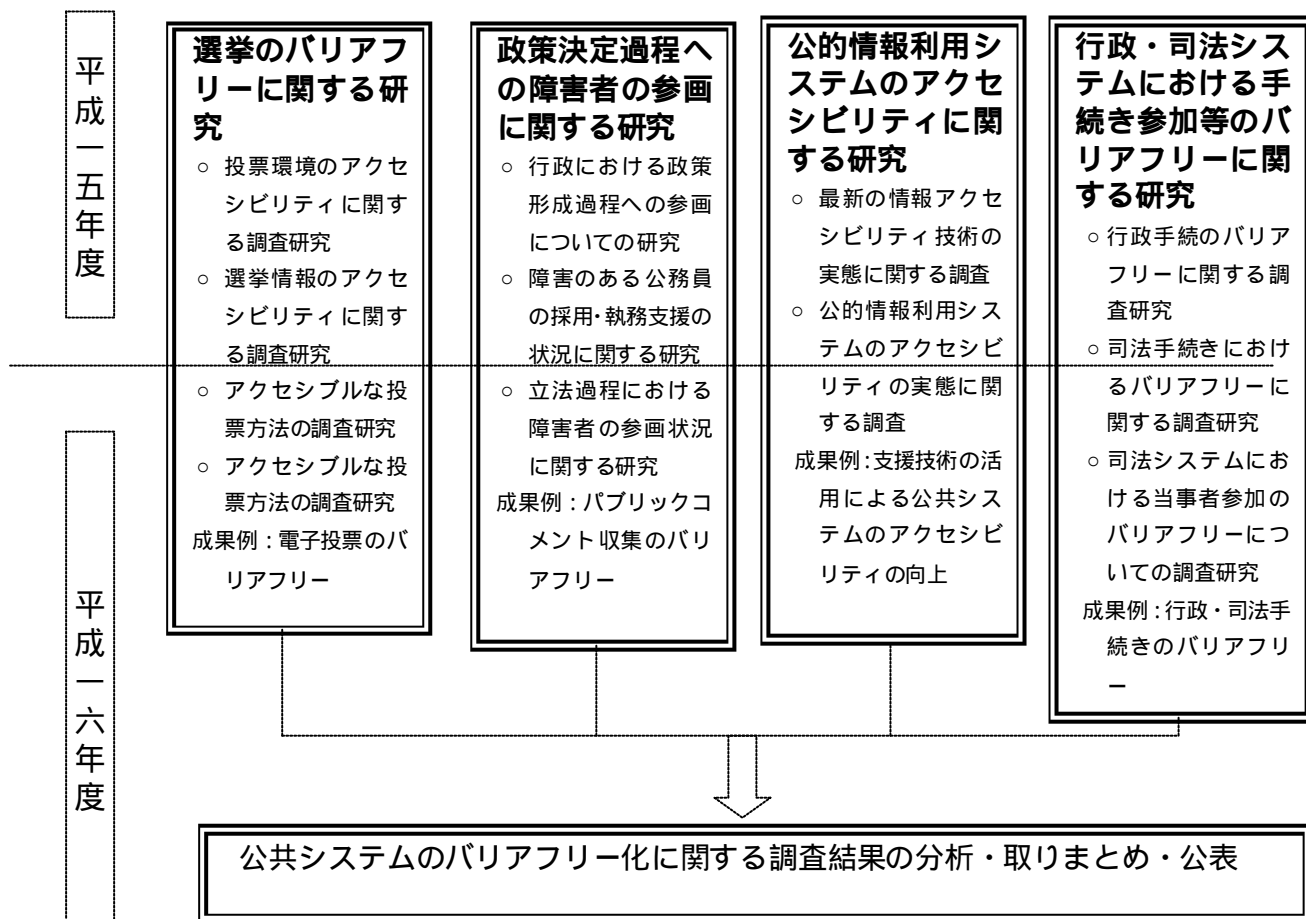
実際の選挙の場での投票者、政策決定に関わる国・地方の各種審議会・協議会等の障害者委員、ならびに、行政・司法・立法に携わる障害者とそれらの関係者への聞き取り調査、さらに、障害当事者団体からの聞き取りやアンケート調査などを通して、当事者を含め、広く一般からの意見の反映を図る。

調査研究により期待される提言

- (1)アクセシブルな電子投票を中心としたユニバーサルな選挙参加を促進するための提言。
- (2)ユニバーサルな最先端科学技術の応用による、立法・行政など政策形成過程に障害者が参画するための提言。
- (3)公的情報利用システムにおいて多様なエンドユーザーに対応したアクセシビリティを構築するための提言。
- (4)最先端科学技術を応用した行政・司法手続きへのユニバーサルな参加を促進するための提言。

実施体制

- 調査研究課題名 「公共システムのバリアフリー化に関する研究」
- 代表者名 「福島智」
- 中核機関名 「東京大学先端科学技術研究センター」



期待される提言

- (1) アクセシブルな電子投票を中心としたユニバーサルな選挙参加を促進するための提言。
- (2) ユニバーサルな最先端科学技術の応用による、立法・行政など政策形成過程に障害者が参画するための提言。
- (3) 公的情報利用システムにおいて多様なエンドユーザーに対応したアクセシビリティを構築するための提言。
- (4) 最先端科学技術を応用した行政・司法手続きへのユニバーサルな参加を促進するための提言。

提言

- ・アクセシブルな電子投票を中心としたユニバーサルな選挙参加を促進するための提言
- ・立法・行政など政策形成過程に障害者が参画するための提言
- ・多様なエンドユーザーに対応したアクセシビリティを構築するための提言
- ・最先端科学技術を応用した行政・司法手続きへのユニバーサルな参加を促進するための提言



【対象】
・障害者・高齢者
(エンドユーザ)
・自治体
・行政 等

【主な年次計画】

1. 初年度
 - ・文献等調査
 - ・実態調査
 - ・予備調査
2. 2年次
 - ・追加調査
 - ・分析とまとめ
 - ・提言の作成

【社会との接点形成】

- ・法律を通して
- ・当事者団体を通して
- ・メディアを通して

IV

行政・司法システムにおける手続き参加等のバリアフリーに関する研究

【ポイント】
・行政・司法手続きのバリアフリーによるプライバシー侵害の可能性
→誰もが安心して利用できるシステムとその実現方法を提言

【サブテーマ】
・行政手続きのバリアフリーに関する調査研究
・司法手続きにおけるバリアフリーに関する調査研究
・司法システムにおける当事者参加のバリアフリーについての調査研究

【成果例】行政・司法手続きのバリアフリー

III

公的情報利用システムのアクセシビリティに関する研究

【ポイント】
・公的機関やHPで提供される情報のバリアやデジタルデバイド
→公的情報のアクセシビリティの実態調査や情報バリアフリーの推進策を提言

【サブテーマ】
・最新の情報アクセシビリティ技術の実態に関する調査
・公的情報利用システムのアクセシビリティの実態に関する調査

【成果例】支援技術の活用による公共システムのアクセシビリティの向上

II

政策決定過程への障害者の参画に関する研究

【ポイント】
・行政における政策形成に当事者の参画が不十分
→政策決定過程へ当事者が参画する効果を検証し、具体的方策を提言

【サブテーマ】
・行政における政策形成過程への参画についての研究
・障害のある公務員の採用・職務支援の状況に関する研究
・立法過程における障害者の参画状況に関する研究

【成果例】パブリックコメント収集のバリアフリー

I

選挙のバリアフリーに関する研究

【ポイント】
・選挙権は重要な基本的人権だが、視覚障害者やALS等には大きなバリア
→選挙におけるバリアの体系的調査とその解決方法の提言が必要

【サブテーマ】
・投票環境のアクセシビリティに関する調査研究
・選挙情報のアクセシビリティに関する調査研究
・アクセシブルな投票方法の調査研究
・政府、自治体への提言、啓発

【成果例】電子投票のバリアフリー

研究の4つの柱